

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 大輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	56,174,054	59,468,184	235,352,317
経常利益(千円)	989,338	1,834,144	6,877,093
四半期(当期)純利益(千円)	109,039	523,775	3,154,614
純資産額(千円)	47,257,292	49,778,231	49,728,322
総資産額(千円)	119,557,940	119,698,912	119,081,085
1株当たり純資産額(円)	681.43	717.48	716.80
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.57	7.58	45.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.3	41.4	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,179,434	542,744	11,726,195
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,050,339	1,142,941	738,361
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,327,827	863,498	11,607,346
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,338,351	3,012,750	3,864,764
従業員数(人)	14,664	15,316	15,169

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年6月30日現在

従業員数（人）	15,316 (77,677)
---------	-----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年6月30日現在

従業員数（人）	13,846 (76,220)
---------	-----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
医療関連部門(千円)	25,500,520	101.5
ヘルスケア部門(千円)	30,040,163	113.9
教育部門(千円)	3,823,212	84.4
報告セグメント計(千円)	59,363,896	105.9
その他(千円)	104,288	75.2
合計(千円)	59,468,184	105.9

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、輸出や生産は持ち直してきており、企業収益の改善から設備投資も下げ止まる等、景気は緩やかに回復しております。しかし、4月～6月の完全失業率は5%台で推移しており、雇用環境においては引き続き厳しい状況が続いております。

ニチイグループを取り巻く事業環境におきましては、4月の診療報酬改定において、救急・産科等の医療の再建や医師の負担軽減、医療機関の経営改善を目的とした報酬の0.19%引き上げ（全体改定率としては平成12年以来10年ぶりの引き上げ）が実施されました。また、6月には、政府の新成長戦略が閣議決定され、医療・介護・健康関連分野においては、平成32年を最終年度とした新規市場約50兆円の創出と284万人の雇用創出が目標に掲げられる等、同分野を牽引役とした成長戦略が打ち出されております。

このような事業環境の中、ニチイグループでは、中長期的な事業戦略の一環として、「音声認識技術」を利用し、医師の事務負担を軽減するサービスやeラーニングを活用した新講座の展開等、新たな事業への投資も積極的に行ってまいりました。

経営成績につきましては特にヘルスケア事業において、在宅系・居住系介護サービスともに利用者数が堅調に推移したことにより、増収増益基調を辿っております。

その結果、当第1四半期における売上高は59,468百万円（前年同期は56,174百万円）、営業利益は1,721百万円（前年同期は1,046百万円）、経常利益は1,834百万円（前年同期は989百万円）、四半期純利益は523百万円（前年同期は109百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

<医療関連部門>

医療関連部門につきましては、5ヵ年計画を進めております契約の適正化が今期で3年目を迎え、1契約医療機関あたりの売上高は増加傾向にあり、当該部門の売上高も回復基調を辿るなど契約適正化効果は現れ始めております。

経営支援サービスの拡充につきましては、4月の診療報酬改定を受け、医師事務作業補助業務の展開強化や介護基盤を活用した医療・介護連携促進に取り組み、特に、音声認識技術を活用した新たな医師事務作業補助サービス（サイバークラーク）の展開準備に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期における売上高は25,500百万円（前年同期は25,124百万円）、営業利益は1,342百万円（前年同期は1,667百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

ヘルスケア部門につきましては、在宅系介護サービスでは、ケアプラン作成、訪問介護、通所介護等の各サービス利用者数が堅調に増加し、中でもケアプラン作成においては、ケアマネジャー1人あたりの担当ケアプラン数が引き続き順調に増加し、収益改善が進んでおります。

居住系介護サービスにおいても、既存施設の利用者数が堅調に増加しており、6月末時点の全施設稼働率は93.5%となりました。居住系介護施設の新規開設状況に関しましては、4月～6月にかけては、グループホームを4事業所新設し、累計288事業所となっております。

その結果、当第1四半期における売上高は30,040百万円（前年同期は26,382百万円）、営業利益は1,249百万円（前年同期は97百万円）となりました。

<教育部門>

教育部門につきましては、製造業、建設業等の就業者数は減少傾向にあるものの、医療・介護分野の就業者数は、引き続き増加傾向にあり、今後も当分野における雇用創出が期待される中、当該部門におきましては、職業訓練の受託を積極的に推進するとともに、効率性を重視した広告展開、教室展開に取り組んでまいりました。

主力講座である「ホームヘルパー2級講座」「医療事務講座」の受講生数は、昨年と比較し減少したものの、引き続き安定推移を続けております。

新規講座の開発状況といたしましては、5月に簿記や英会話等eラーニング講座9講座を開講するなど、医療・介護分野にとどまらず、就業や生活に役立つ講座ラインナップの拡充を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期における売上高は3,823百万円（前年同期は4,528百万円）、営業利益は871百万円（前年同期は1,319百万円）となりました。

<その他>

その他の部門におきましては、主力事業との更なるシナジー創出に向け、新たな事業展開を推進しております。株式会社ニチイグリーンファームで運営している千葉県茂原市の「レイクウッズガーデンひめはるの里」は、平成23年4月上旬のグランドオープンに向けた開園準備を進めており、既存事業とのシナジーが期待できる新たなサービスの開発・提供に注力しております。

その結果、当第1四半期における売上高は104百万円（前年同期は138百万円）、営業利益は60百万円（前年同期は76百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少は、852百万円（前年同四半期は901百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は542百万円（前年同四半期は1,179百万円の増加）となりました。

これは主に、賞与引当金が減少したことや法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は1,142百万円（前年同四半期は1,050百万円の増加）となりました。

これは、主として無形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は863百万円（前年同四半期は1,327百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の借入等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 あります。
計	73,017,952	73,017,952	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	73,017,952	-	11,933,790	-	15,262,748

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成22年5月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,607,180	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,827,534	2.50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	173,400	0.24
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	95,109	0.13

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,955,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 68,595,300	685,953	-
単元未満株式	普通株式 467,252	-	-
発行済株式総数	73,017,952	-	-
総株主の議決権	-	685,953	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株（議決権の数 22個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	3,955,400	-	3,955,400	5.41
計	-	3,955,400	-	3,955,400	5.41

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	932	927	882
最低（円）	814	789	796

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,750	4,128,264
受取手形及び売掛金	29,436,151	28,554,508
商品及び製品	401,874	341,091
仕掛品	4,147	2,356
原材料及び貯蔵品	213,728	204,690
その他	7,049,321	7,971,467
貸倒引当金	72,733	72,066
流動資産合計	40,314,240	41,130,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,607,396	26,163,653
その他(純額)	11,460,513	11,045,267
有形固定資産合計	38,067,909	37,208,921
無形固定資産		
のれん	14,288,958	14,530,389
その他	4,993,266	4,500,173
無形固定資産合計	19,282,224	19,030,562
投資その他の資産		
その他	22,756,970	22,430,040
貸倒引当金	722,431	718,751
投資その他の資産合計	22,034,538	21,711,288
固定資産合計	79,384,672	77,950,773
資産合計	119,698,912	119,081,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,173	940,792
短期借入金	3,140,000	1,018,002
未払法人税等	295,278	2,350,522
未払費用	14,679,699	13,906,413
賞与引当金	2,392,720	4,199,857
役員賞与引当金	19,900	34,000
その他	12,874,283	12,044,256
流動負債合計	34,344,055	34,493,845
固定負債		
長期借入金	23,046,273	24,002,119
退職給付引当金	4,239,918	4,133,049
役員退職慰労引当金	151,337	149,221
資産除去債務	1,206,059	-
その他	6,933,035	6,574,526
固定負債合計	35,576,624	34,858,917
負債合計	69,920,680	69,352,763

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	27,021,771	26,912,370
自己株式	6,788,832	6,788,705
株主資本合計	49,520,943	49,411,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,735	92,759
評価・換算差額等合計	29,735	92,759
少数株主持分	227,552	223,893
純資産合計	49,778,231	49,728,322
負債純資産合計	119,698,912	119,081,085

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	56,174,054	59,468,184
売上原価	44,914,458	47,652,530
売上総利益	11,259,596	11,815,654
販売費及び一般管理費	10,213,116	10,093,737
営業利益	1,046,480	1,721,916
営業外収益		
受取利息	7,769	27,541
受取事務手数料	29,076	28,342
受取賃貸収入	33,174	36,651
雇用創出事業受託料	-	122,417
その他	33,219	93,752
営業外収益合計	103,239	308,705
営業外費用		
支払利息	132,849	138,625
社債利息	2,568	-
賃貸費用	15,403	12,344
その他	9,559	45,507
営業外費用合計	160,381	196,477
経常利益	989,338	1,834,144
特別利益		
固定資産売却益	350	-
過年度償却債権取立益	69,757	-
賞与引当金戻入額	-	116,832
特別利益合計	70,108	116,832
特別損失		
固定資産除却損	8,293	1,297
投資有価証券評価損	120,945	-
事業整理損	3,192	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	504,813
その他	-	5,716
特別損失合計	132,431	511,826
税金等調整前四半期純利益	927,014	1,439,151
法人税、住民税及び事業税	314,034	132,582
法人税等調整額	495,761	774,633
法人税等合計	809,795	907,216
少数株主損益調整前四半期純利益	-	531,934
少数株主利益	8,179	8,158
四半期純利益	109,039	523,775

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	927,014	1,439,151
減価償却費	840,155	989,155
のれん償却額	298,405	241,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,385	4,346
賞与引当金の増減額(は減少)	698,156	1,807,137
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,666	14,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	132,582	106,868
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,257	2,115
受取利息及び受取配当金	9,201	31,398
支払利息	135,417	138,625
投資有価証券評価損益(は益)	120,945	-
固定資産除却損	8,293	1,297
有形固定資産売却損益(は益)	350	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	504,813
売上債権の増減額(は増加)	1,335,120	881,642
たな卸資産の増減額(は増加)	48,400	71,612
仕入債務の増減額(は減少)	242,070	1,380
その他	1,260,679	857,688
小計	1,875,311	1,480,982
利息及び配当金の受取額	9,883	8,085
利息の支払額	135,475	137,277
法人税等の支払額	570,284	1,894,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179,434	542,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	117,500
定期預金の払戻による収入	100,000	112,000
有形固定資産の取得による支出	70,820	350,182
有形固定資産の売却による収入	3,773	-
無形固定資産の取得による支出	161,172	916,143
事業譲受による支出	160,667	-
貸付けによる支出	77,618	1,100
貸付金の回収による収入	1,758,564	14,446
補助金収入	-	156,654
その他	221,719	41,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,339	1,142,941

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	308,002	2,121,998
長期借入れによる収入	2,915	13,363
長期借入金の返済による支出	6,122	723,094
社債の償還による支出	602,000	-
自己株式の売却による収入	267	-
自己株式の取得による支出	698	127
配当金の支払額	339,572	369,676
少数株主への配当金の支払額	4,500	4,500
リース債務の返済による支出	-	174,464
その他	70,115	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327,827	863,498
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	29,827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	901,946	852,014
現金及び現金同等物の期首残高	4,436,404	3,864,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,338,351	3,012,750

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ20,279千円減少し、税金等調整前四半期純利益が525,092千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,196,668千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、前第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は、70,115千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 18,702,049千円	有形固定資産の減価償却累計額 17,837,555千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,427,894千円	給料手当 3,392,197千円
賞与引当金繰入額 438,894千円	賞与引当金繰入額 545,415千円
貸倒引当金繰入額 6,330千円	貸倒引当金繰入額 9,925千円
役員賞与引当金繰入額 3,075千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,115千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,257千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,649,851千円	現金及び預金勘定 3,281,750千円
預入期間が3か月を超える定期預金 311,500	預入期間が3か月を超える定期預金 269,000
現金及び現金同等物 5,338,351	現金及び現金同等物 3,012,750

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 73,017,952株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,955,615株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,124,338	26,382,205	4,528,785	138,725	56,174,054	-	56,174,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27,181	175	608,284	635,641	635,641	-
計	25,124,338	26,409,387	4,528,961	747,009	56,809,695	635,641	56,174,054
営業利益	1,667,272	97,913	1,319,739	76,113	3,161,038	2,114,558	1,046,480

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医療関連事業統括本部、ヘルスケア事業統括本部、教育事業本部を置き、各事業統括本部及び事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業統括本部及び事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。「教育部門」は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座等の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,500,520	30,040,163	3,823,212	59,363,896	104,288	59,468,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,830	30,706	3,056	38,592	370,181	408,774
計	25,505,350	30,070,869	3,826,268	59,402,489	474,470	59,876,959
セグメント利益	1,342,009	1,249,612	871,474	3,463,096	60,210	3,523,307

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業等を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,463,096
「その他」の区分の利益	60,210
セグメント間取引消去	4,647
全社費用（注）	1,798,368
その他	7,668
四半期連結損益計算書の営業利益	1,721,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	717.48円	1 株当たり純資産額	716.80円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1.57円	1 株当たり四半期純利益金額	7.58円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	109,039	523,775
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	109,039	523,775
期中平均株式数 (千株)	69,305	69,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「追加情報」に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日開催の取締役会において、連結子会社3社と非連結子会社5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。
2. 「追加情報」に記載されているとおり、会社の連結子会社2社と非連結子会社1社は、平成21年10月1日を合併期日として合併することを平成21年5月19日に決議し、同日付で合併契約を締結している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年7月28日開催の取締役会において、連結子会社である京浜ライフサービス株式会社を平成22年1月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 正史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。